

4. 原谷地域

(1) 原谷地域の概況

- 本地域は、中心市街地の北側に隣接した位置にあり、国道140号及び秩父鉄道が皆野町と結んでいます。また原谷出張所周辺に住宅地が広がっています。
- 将来都市構造では、準市街地ゾーン、田園集落ゾーン、森林・自然ゾーンに位置づけられています。
- 都市計画法をはじめとする、各種法規制の適用状況は以下のとおりで、本地域は全域が都市計画区域となっており、一部で用途地域（工業専用地域）が指定されています。

【原谷地域の位置】



根拠法	区域指定等
都市計画法	都市計画区域(一部用途地域指定あり)
景観法	秩父市まちづくり景観計画の田園地域 (用途地域の区域は市街地地域)
農業振興地域の整備に関する法律	農業振興地域
自然公園法に基づく埼玉県自然公園条例	県立長瀬玉淀自然公園
森林法	保安林

【法規制の状況】

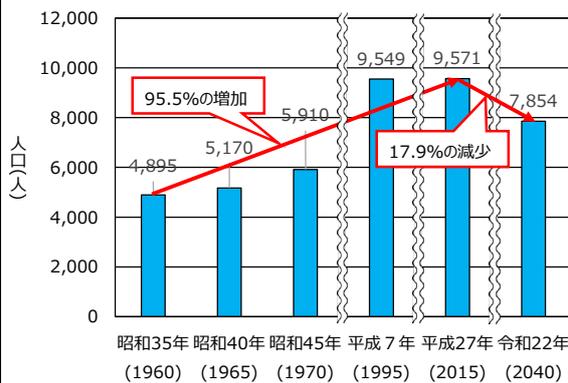


(2) 原谷地域の地域特性

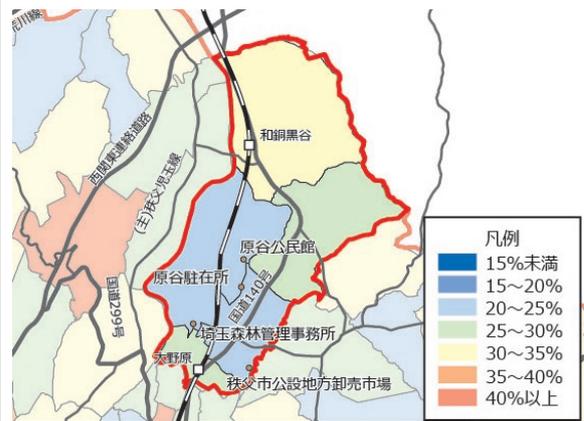
①人口特性

- 人口は、昭和35(1960)年から平成27(2015)年の55年間で4,676人、95.5%とほぼ倍増しており、本市において最も増加率が高い地域となっていますが、今後は減少に転じ、令和22(2040)年には7,900人程度にまで減少すると見込まれています。
- 地区別にみると、大野原地区の原谷出張所周辺で増加していますが、黒谷地区では減少傾向にあり、高齢化率も30%を超えています。
- 定住意向は、「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」とする回答が約8割に達するなど、定住意向も高いことが地域の特徴となっています。

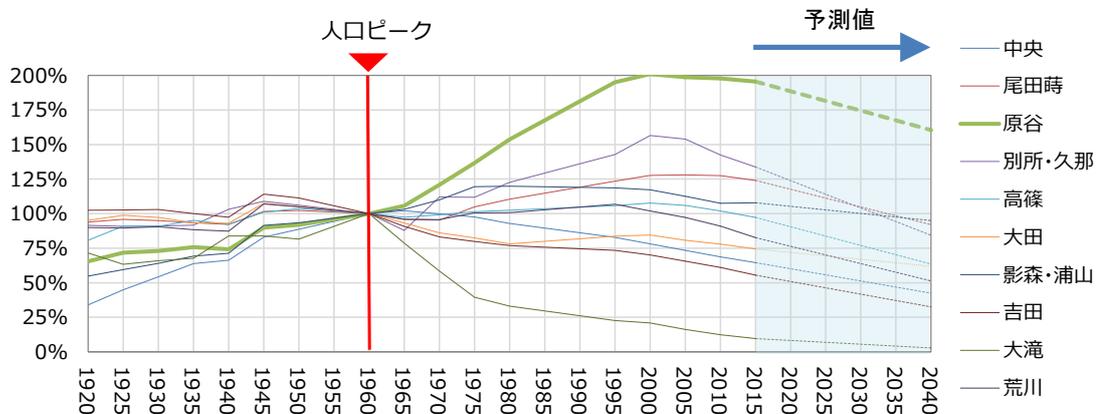
【人口動向(国勢調査)】



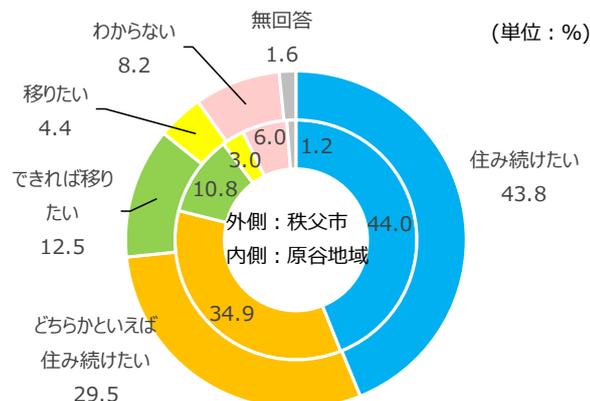
【町丁大字別高齢化率(平成27年・国勢調査)】



【昭和35(1960)年を100とした場合の人口指数の地域間比較】



【定住意向(市民アンケート調査)】



【人口増減の動向(2005(平成17)年→2015(平成27)年人口増加率)】



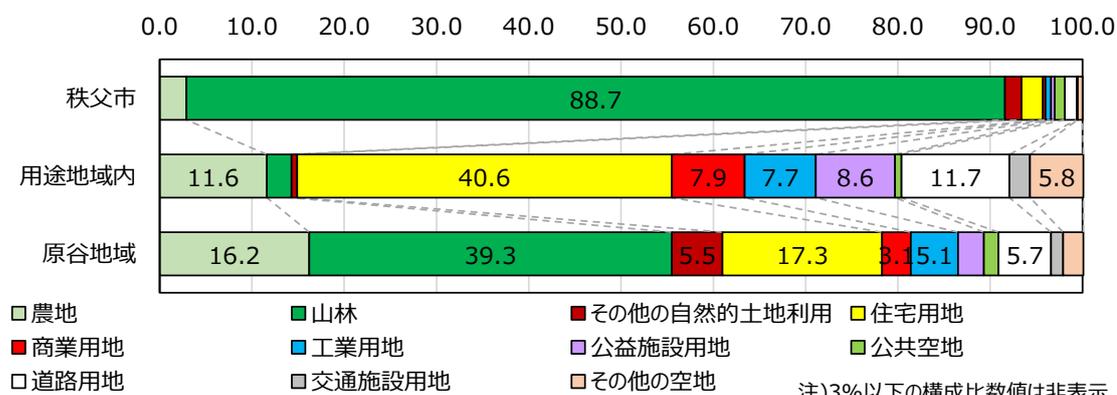
【人口増減の見通し(2015(平成27)年→2040(令和22)年人口増加率)】



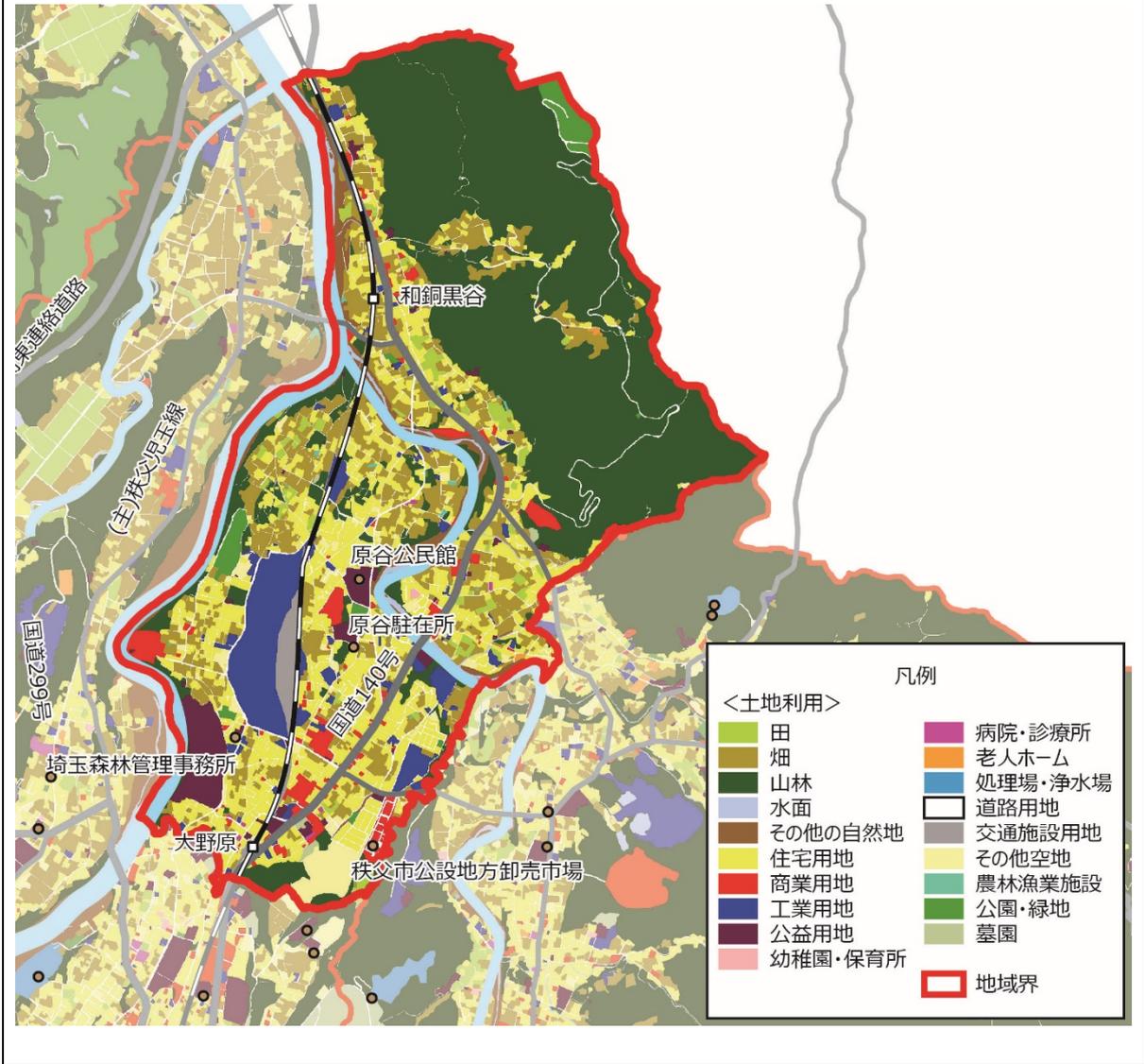
②土地利用・産業基盤・機能

- 土地利用は地域の北東側の約4割を森林、2割弱を農地が占めるなど約7割が自然的な土地利用となっています。
- 北部の山間部は県立長瀬玉淀自然公園に属し、桜やアジサイが植えられている美の山公園が配置されるなど、自然環境の豊かな地域です。
- 平地部では南北に秩父鉄道及び国道140号が縦貫し、北側の丘陵地の裾野に農地や集落地が、大野原駅や和銅黒谷駅の周辺、原谷出張所周辺に住宅地を主体とした市街地が形成されています。
- 地域の南側の工業専用地域に指定された区域には、秩父圏域の経済発展を牽引してきた大規模な工場が立地しています。
- 地域北側の黒谷地区などを中心に土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域が指定され、災害が発生した場合、鉄道や国道140号の閉塞が懸念されます。
- 行政・教育などの都市機能は原谷出張所を中心に集積しており、このうち、秩父市文化体育センターや秩父市温水プールなどは屋内スポーツの拠点として多くの市民に親しまれています。
- スーパーなどの日用品の店舗は主に国道140号沿道に立地しています。
- 地域の南端には秩父市公設地方卸売市場が都市計画施設として設置されていますが、流通形態の変化が進む中、今後の施設のあり方が課題となっています。
- 黒谷地区には和銅遺跡や聖神社などの歴史文化的な資源が分布しています。
- 大野原地区は公共下水道など、良好な居住環境の形成に必要な都市基盤施設の整備が進んでいます。

【土地利用現況（平成28年・都市計画基礎調査）】



【土地利用現況図（平成28年・都市計画基礎調査）】

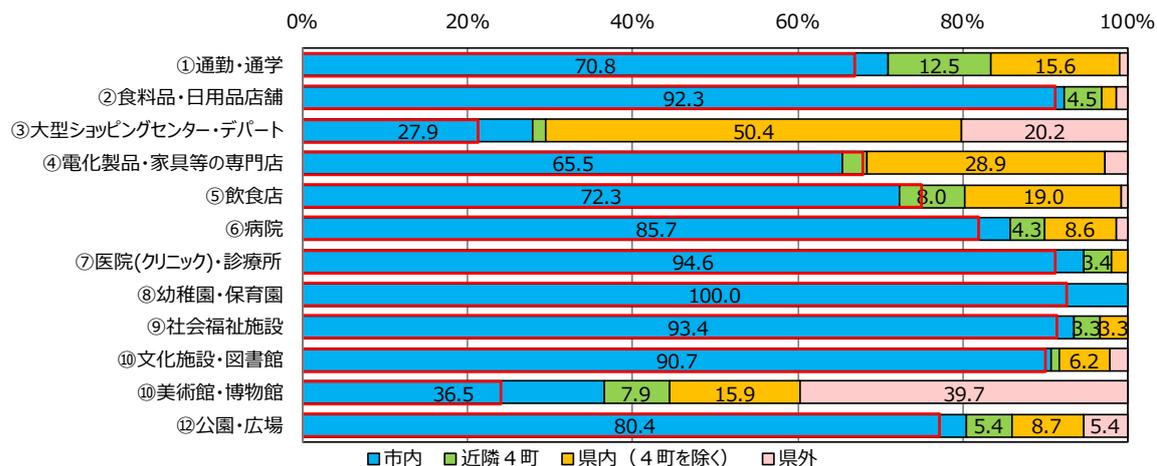


資料：平成28年度都市計画基礎調査（土地利用）

③居住環境特性（市民アンケート調査）

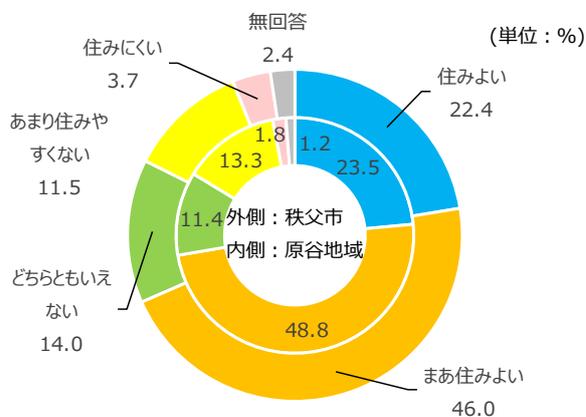
- 日常生活における目的ごとの主な行き先は、飲食店を除き「市内」とする割合が市全体と比較してやや高く、「近隣4町」や「県内（市内・近隣4町を除く）」とする割合が低いことが特徴です。
- 住みやすさは、「住みよい」「まあ住みよい」とする回答が7割を超え、市全体の平均を上回る一方、住みにくい理由として、「買い物が不便」「楽しめる場所(娯楽)が少ない」「通勤・通学が不便」などが挙げられています。
- 行きやすくしてほしい施設として、「医療施設」や「身近な商業施設」「ショッピングセンターなどの商業施設」とする回答が上位となっています。

【日常生活における目的ごとの主な行き先】

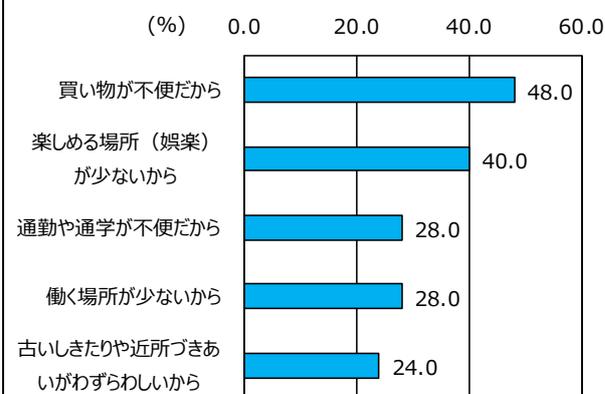


※赤枠表示は市全体の行き先を「市内」と回答した比率

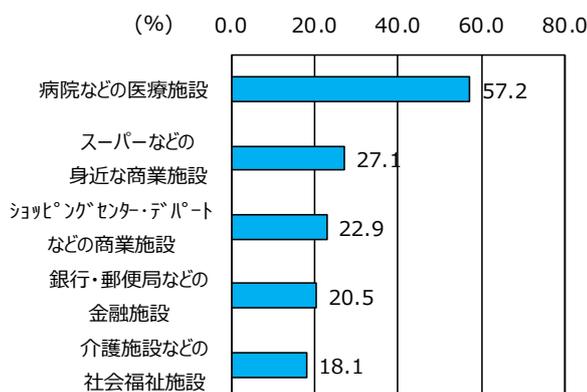
【住みやすさ】



【住みにくい理由】



【特に行きやすくしてほしい施設】



☆住民懇談会でこんな声が寄せられました・・・

<定住や生活環境に関すること>

- ・大規模工場が撤退した場合の跡地利用が問題になる可能性があると思う。
- ・世帯分離で新しい家は増えているが、元の家が空き家となってしまっている。

<道路や公共交通に関すること>

- ・都市計画道路の実現性も踏まえた計画の見直しを検討してはどうか。
- ・国道140号に連絡する道路、寺尾方面に連絡する橋を整備して欲しい。
- ・鉄道とバスが同じような場所を走っていて使いづらい。
- ・使いたい時間にバスが運行していない。
- ・コミュニティバスを運行して欲しい。

<安全・安心に関すること>

- ・排水処理が不十分なまま住宅が建ってしまい、低い土地にある既存の住宅が浸水してしまう状況がある。雨水排水対策を実施して欲しい。

④ライフステージに対応した施設

<あらゆる世代が利用する施設（共通）>

- 原谷地域は、自動車によるアクセス利便性を背景に、国道140号の沿道などにスーパーや専門店などが立地していますが、金融機関などの機能立地は限定的です。
- 診療所は複数立地していますが、秩父市立病院や秩父生協病院などの病院は、地域を越えての利用となっています。

【商業施設等】

原谷地域においては、食料品や日用品を購入するためのスーパーや専門店などが、国道140号沿道を中心に立地しています。既存店舗を維持し、地域の身近な商業機能を確保するとともに、中心市街地の商業施設を利用しやすい環境を構築する必要があります。

【医療施設】

地域医療を支える診療所は、内科を診療科とする医院4箇所を含め、6箇所が配置されています。

また、病院については秩父市立病院や秩父生協病院が大野原地区に隣接するとともに、黒谷地区は皆野病院の利用圏内にあるものの、移動は自家用車が主となることから、交通弱者に対する配慮が必要です。

【金融機関】

金融機関は、郵便局がその役割を担っています。事業者に対し広く融資を含む事業支援は、中心市街地に立地する金融機関を利用する必要があります。

【あらゆる世代が利用する施設（共通）】

ライフ ステージ	対象 エリア	種別	具体例	交通手段	地域の課題 (代替え案)
共通	圏域	行政	—		
	地域	行政	原谷出張所		
	地域	医療	石塚クリニック 倉林外科胃腸科医院 他	徒歩 自家用車	
	圏域	医療	秩父市立病院・秩父生協病院 皆野病院	自家用車	交通手段の確保 生活道路の整備
	地域	買い物	ヤオコー秩父大野原店 ウエルシア薬局 セブンイレブン秩父黒谷店 他	自家用車 バス	施設の維持 交通手段の確保 生活道路の整備
	地域	銀行 郵便局	秩父大野原郵便局		

<幼年期から学齢期に関わる施設>

- こども園や幼稚園等の子育て支援施設、小学校が立地していますが、地域の北部を中心に徒歩圏から外れています。中学校は設置がなく、中央地域への通学が必要となります。
- 高等学校は秩父農工科学高校が立地し、徒歩、自転車で登校できる環境にあります。
- 大学は設置されていないため地域外・圏外への通学が必要です。

【保育所・認定こども園等】

民間施設の状況も踏まえながら、子育て環境の維持・向上に向けてサービス水準の維持に取り組むことが望まれます。

【小学校・中学校】

地域内には小学校1校が設置されていますが、中学校は、隣接する中央地域の第一中学校の学区となっており、地域の北部などは必ずしも通学しやすい環境とはいえません。

これら学校教育施設は、地域コミュニティの核となる施設でもあることから、施設を維持するとともに、中学校への通学手段の充実と通学路の安全性の確保が求められます。

【高校・大学等】

秩父農工科学高校については、市外からの通学の利便向上と地域に根ざした魅力ある学校づくりが望まれます。また、秩父圏域内外の高校へも容易に通学できるよう、公共交通による移動の利便維持・向上が望まれます。

大学などは、圏外へ容易に通学できるよう、公共交通による移動の利便維持・向上が望まれます。

【幼年期から学齢期に関わる施設】

ライフステージ	対象エリア	種別	具体例	交通手段	地域の課題 (代替案)
幼年期	地域	保育所 こども園等	くわの実保育園 わどうの森保育園	徒歩 自家用車	
学齢期	地域	小学校 中学校	原谷学童クラブ 原谷小学校 秩父第一中学校	徒歩 自転車	通学手段の維持 通学路の安全性 確保
高校	圏域 広域	高校	秩父農工科学高校 秩父圏域の高校 熊谷・飯能方面	バス・電車	交通手段の確保 施設の維持
大学 専門	広域	大学 専門	県内・都内	バス・電車	交通手段の確保

<就労壮年期から老年期に関わる施設>

- 就労場所は、市内、秩父圏域をはじめ、熊谷・飯能方面や都内となっています。
- デイサービスセンターがバランス良く配置され、送迎などが比較的短時間で可能な地域であることから、利用しやすい環境にあります。
- 在宅介護に関わるサービス支援も、効率的に行える地域です。

【就労場所】

幹線道路の整備等による道路ネットワークの向上、公共交通による移動の利便維持・向上が望まれます。

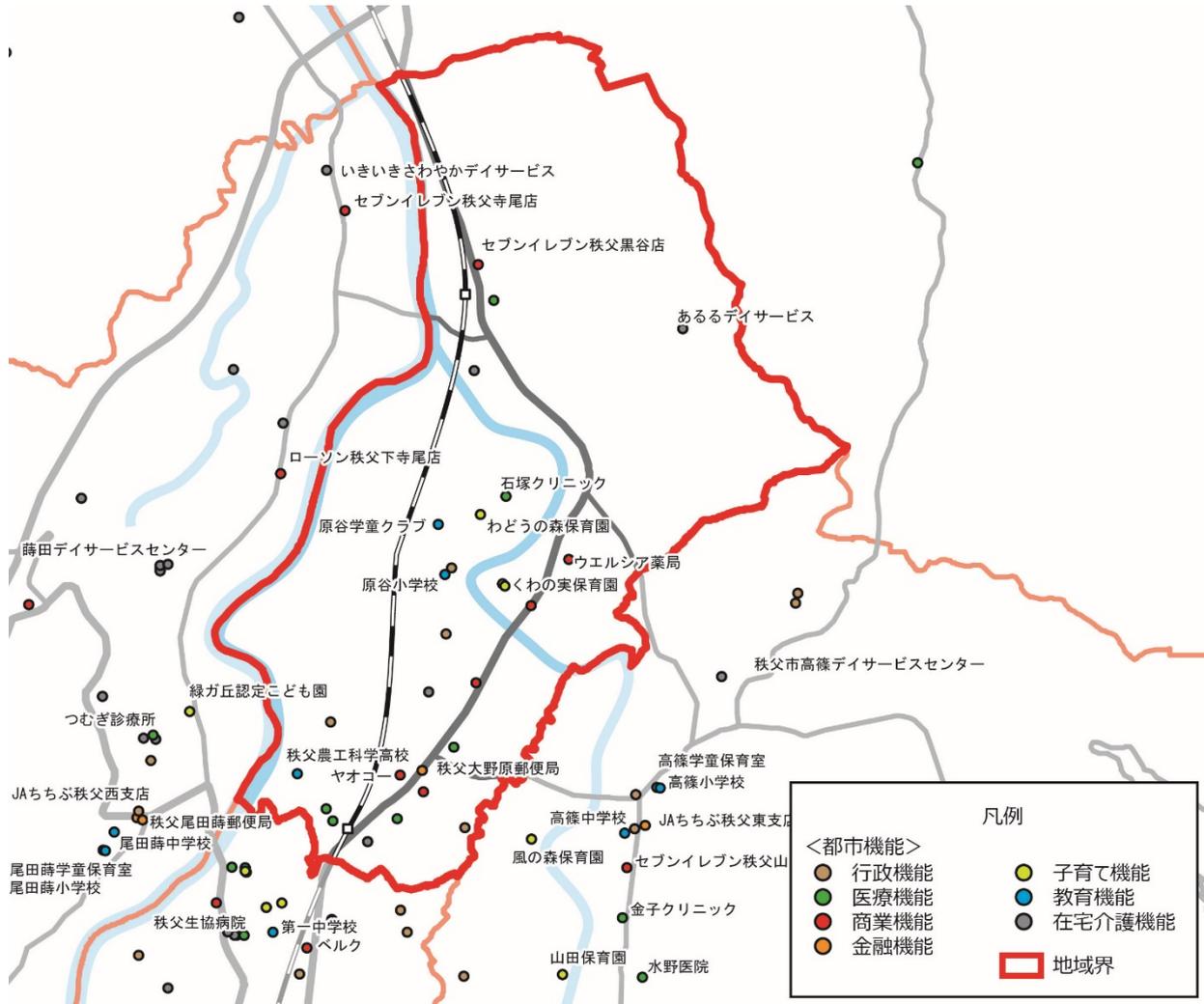
【在宅介護】

福祉・介護計画に基づき、地域の福祉サービスを維持・向上していくことが望まれます。

【老年期に関わる施設】

ライフステージ	対象エリア	種別	具体例	交通手段	地域の課題 (代替案)
就労 壮年期	地域 広域	雇用	市内、秩父圏域 熊谷・飯能方面、都内	自家用車 バス・電車	都内への電車交通 幹線道路等の整備
老年期	地域	在宅 介護	あるるデイサービス	送迎	

【都市機能の配置状況】

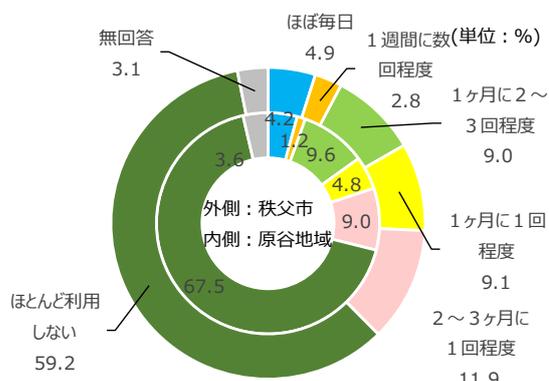


資料：都市計画課

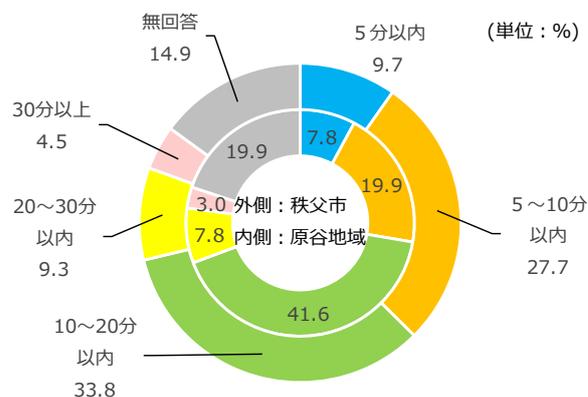
⑤道路、公共交通特性

- 本地域は国道140号により中心市街地のほか、隣接する皆野町や長瀬町方面と結ばれており、周辺都市も含めて自動車移動しやすい環境にあります。
- 大野原の北側のエリアは、農地を宅地化することで市街化が進んだこと、また、都市計画道路が計画決定されているものの整備が進んでいないため、地域の骨格を形成する道路ネットワークが形成されておらず、生活道路も屈曲や行き止まりがあるなど、道路基盤が不足しています。
- 公共交通は、秩父鉄道が地域を南北に縦断し、大野原駅及び和銅黒谷駅の2駅が設置され鉄道が利用しやすい反面、路線バス（原谷線）は、秩父鉄道の東側を6本／日の頻度で循環する路線に限られています。
- 市民アンケートでは、鉄道駅2駅が地域内に設置されているものの、公共交通の乗り場への所要時間は、10分以内が約3割にとどまっています。こうしたことも要因に、公共交通を「ほとんど利用しない」が約7割に達しており、公共交通があまり利用されていない現状がうかがえます。

【公共交通の利用頻度（市民アンケート調査）】



【公共交通への所要時間（市民アンケート調査）】



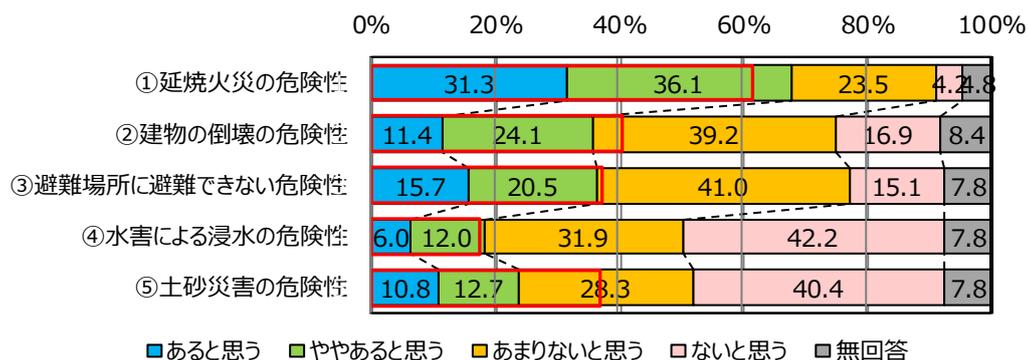
⑥景観、観光、文化特性

- 本地域は、大小の宅地開発により、住宅地と農地や工業地などの土地利用が混在した景観が形成されています。
- 美の山公園において、桜やアジサイ等の植栽が進められており、これに続く県立長瀬玉淀自然公園では、美しい自然景観の保全に取り組んでいます。
- 観光については、黒谷地区の観光農園のほか、古くから親しまれている鉱泉宿泊施設や、ツツジの名所などがあります。
- 文化については、「国内初の自然銅発見の地と伝わる」和銅遺跡のほか、聖神社など太古の昔から紡がれてきた秩父市の歴史を偲ぶ歴史文化的な資源が分布しています。

⑦防災、地域安全特性

- 土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域が、地域北東側の秩父鉄道沿線や国道140号沿道に分布しています。こうした位置関係から、災害が発生した場合、鉄道や国道の閉塞が懸念されます。
- 地震については、埼玉県が想定する5つの被害想定のうち、関東平野北西縁断層帯地震(30年以内にほぼ0~0.1%)によって、地域の全域で震度5強の揺れが想定されています。
- 大規模火災については、地域の住宅密度が低いものの、不整形な道路ネットワークや道路幅員が狭い箇所がみられるなど、都市基盤施設の整備状況からは、延焼の拡大が懸念されます。
- 道路側溝や雨水下水道などの整備が市街化のスピードに追いついていない状況にあることなどを要因に、豪雨などに伴う雨水出水(内水)による浸水被害が生じています。
- 峰沢池(下)(ため池)が決壊した場合、浸水区域が市街地などに及ぶことが想定されています。
- 市民アンケートでは、地域における災害リスクについて「延焼火災の危険性」とする割合が、市全体と比較してやや高い傾向にあります。

【地域における災害リスク（市民アンケート調査）】



※赤枠表示は市全体の「あると思う」「ややあると思う」と回答した比率の合計

(3) 地域の将来像

地域の現状と将来動向、市民の意向とまちづくりの課題を踏まえ、原谷地域の将来像を設定します。

○良好な住環境を備えた市街地

宅地化が進行しているエリアなどを中心に、生活道路や公園の整備、下水道による排水対策などの生活基盤の改良と、秩序ある土地利用・建築物の立地を誘導することで、落ち着きのある良好な住環境を備えた市街地を形成します。

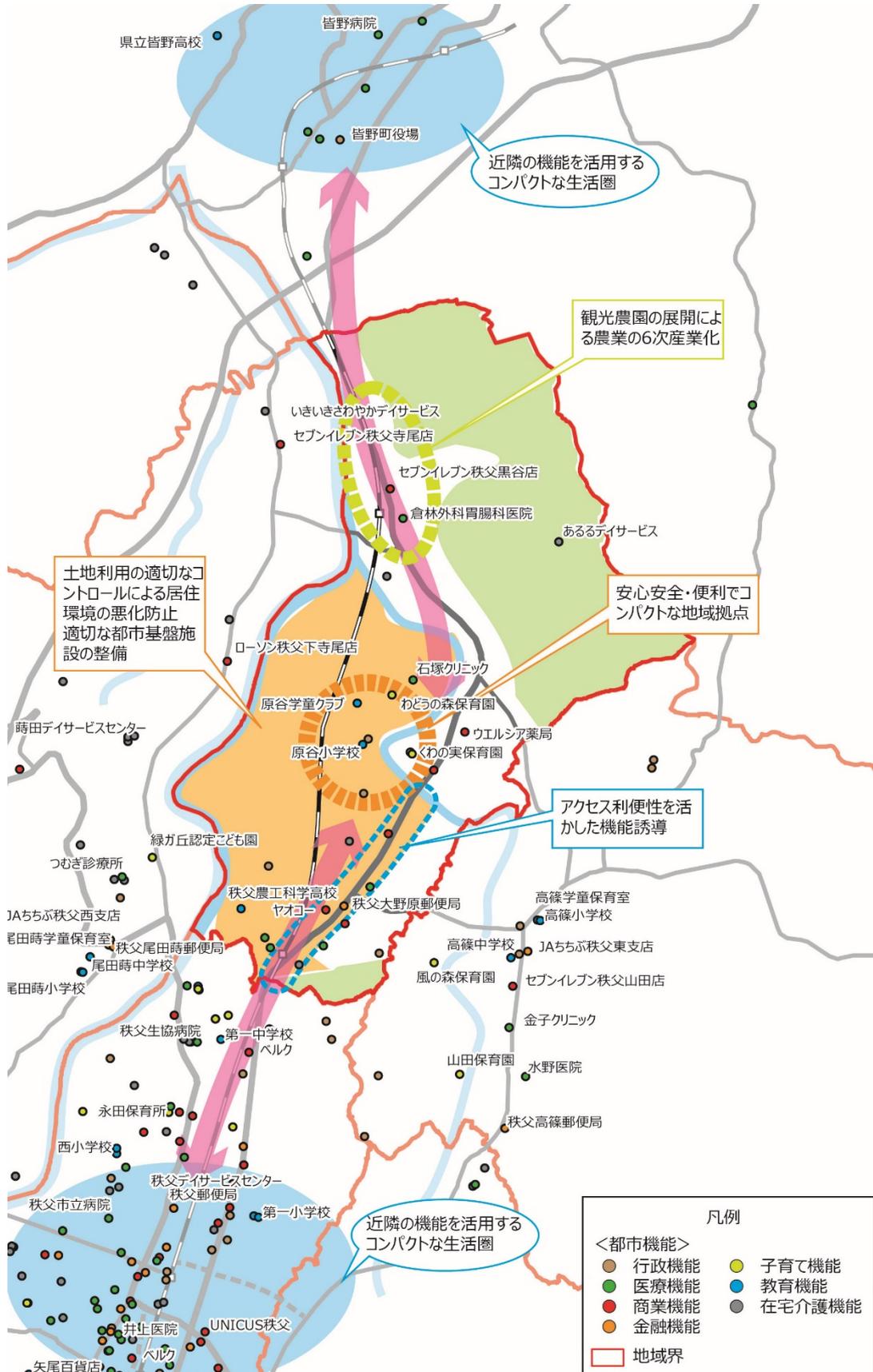
○歴史文化資源や農業を活かした交流の拠点

和銅遺跡や聖神社、鉱泉宿泊施設などの歴史文化資源や、美の山公園、観光農園など農業の6次産業化に向けた取り組みなどを活かし、地域における経済的な「豊かさ」が実感できるまちを実現します。

(4) 地域まちづくりの基本方針

「地域の将来像」を踏まえ、原谷地域におけるまちづくりの基本方針を設定します。

【地域まちづくりの基本方針図】



①不足する機能の改善策

地域に不足するもののうち、特に対策が必要な機能については、次の方針のもとで改善に取り組みます。

対象機能・施設	改善の方針
商業施設	・大規模小売店舗へのアクセス改善
病院	・市街地に立地する医療機能へのアクセス改善
高校・大学等	・鉄道の利便性の向上 ・鉄道駅へのアクセス改善

②豊かさを実現する土地利用

『豊かさ』を実現するコンパクトでにぎやかな活力のあるまちづくりに向け、次の方針のもとで土地利用を誘導します。

<p><大野原地区></p> <ul style="list-style-type: none">・建物用途の混在による居住環境の悪化の予防と人口減少を踏まえた土地利用コントロール・適切な都市基盤施設を備えた宅地化の誘導・アクセス利便性を活かした国道140号沿道への機能誘導・周辺環境や景観に配慮した既存工業用地の維持 <p><黒谷地区></p> <ul style="list-style-type: none">・農業振興地域における農地の保全と観光農園等の農業の6次産業化の推進・地域コミュニティの維持に向けた集落環境の形成

(5) 対流まちづくりの基本方針

人口減少が予測される中、大都市との交流拡大によって需要を取り込み、まちとしての機能を維持するため、観光振興によるまちづくりに取り組みます。

①由緒ある歴史文化資源の活用

和銅遺跡や聖神社、古くから親しまれている鉱泉宿泊施設など、秩父の古の歴史を今に伝える歴史文化的な資源を活用し、都市との交流(対流)を促進する交流まちづくりに取り組みます。

②美しい花の名所の形成

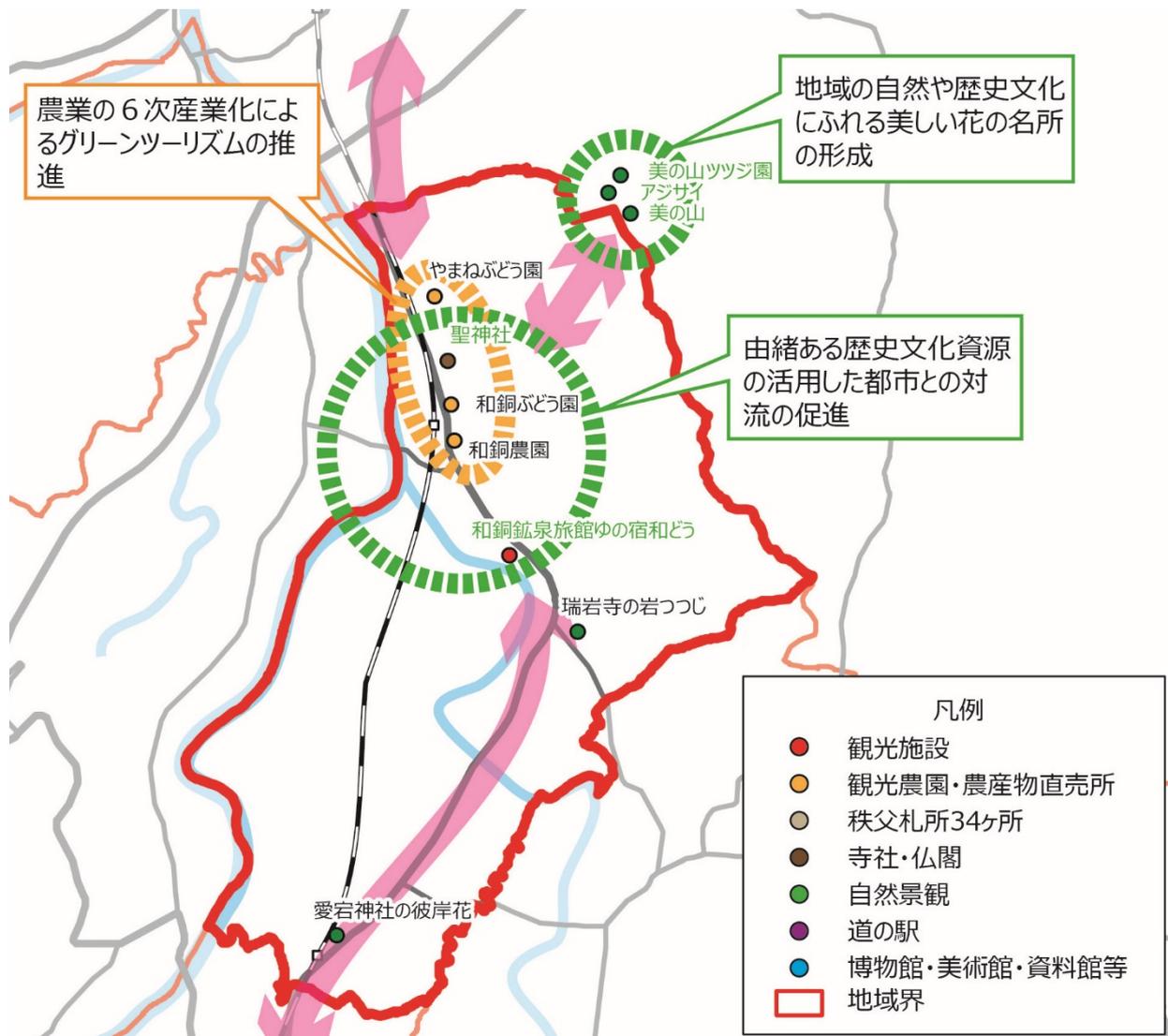
本市と皆野町にまたがる叢山山頂周辺に広がる美の山公園は、桜、ヤマツツジ、アジサイが植栽され、長い期間花を楽しむことのできる「花の名所」となっています。また、眺望が開けているため、近年、夜景や雲海スポットとしても親しまれています。

山裾の和銅遺跡や聖神社、ツツジの名所で知られる瑞岩寺などを含め、こうした地域の自然や歴史文化にふれ、都市との交流(対流)を促進する交流まちづくりに取り組みます。

③6次産業化の支援

黒谷地区国道140号沿道では、いちご狩りやぶどう狩りなどの体験ができる観光農園が立地しており、農業の6次産業化に取り組んでおり、周辺のキャンプ場や観光施設と連携した、取り組みを推し進め、地域における豊かさの実現に努めます。

【対流まちづくりの基本方針図】



(6) 防災まちづくりの基本方針

市民の安全を守りつつ、コンパクトでにぎやかな活力のあるまちづくりを実現するため、防災の視点からのまちづくりに取り組みます。

①拠点における避難所・避難路の整備

各地区において、定住人口や交流人口の規模に照らし、収容可能な避難施設を適切に配置します。

また、避難所に指定されている秩父農工科学高校西側の荒川の崖地は、土砂災害特別警戒区域に指定されていることから、擁壁等の防災施設の適切な維持管理に重点的に取り組みます。

②土砂災害警戒区域に対する対応

緊急輸送道路でもある黒谷地内国道140号沿道の土砂災害警戒区域においては、施設防御並びに閉塞時の代替え路線について検討します。

また、住宅などに対しては、避難場所の整備や新たな建築物の立地の抑制、将来的な区域外への居住誘導など、災害予防と減災に向けた取り組みを検討します。

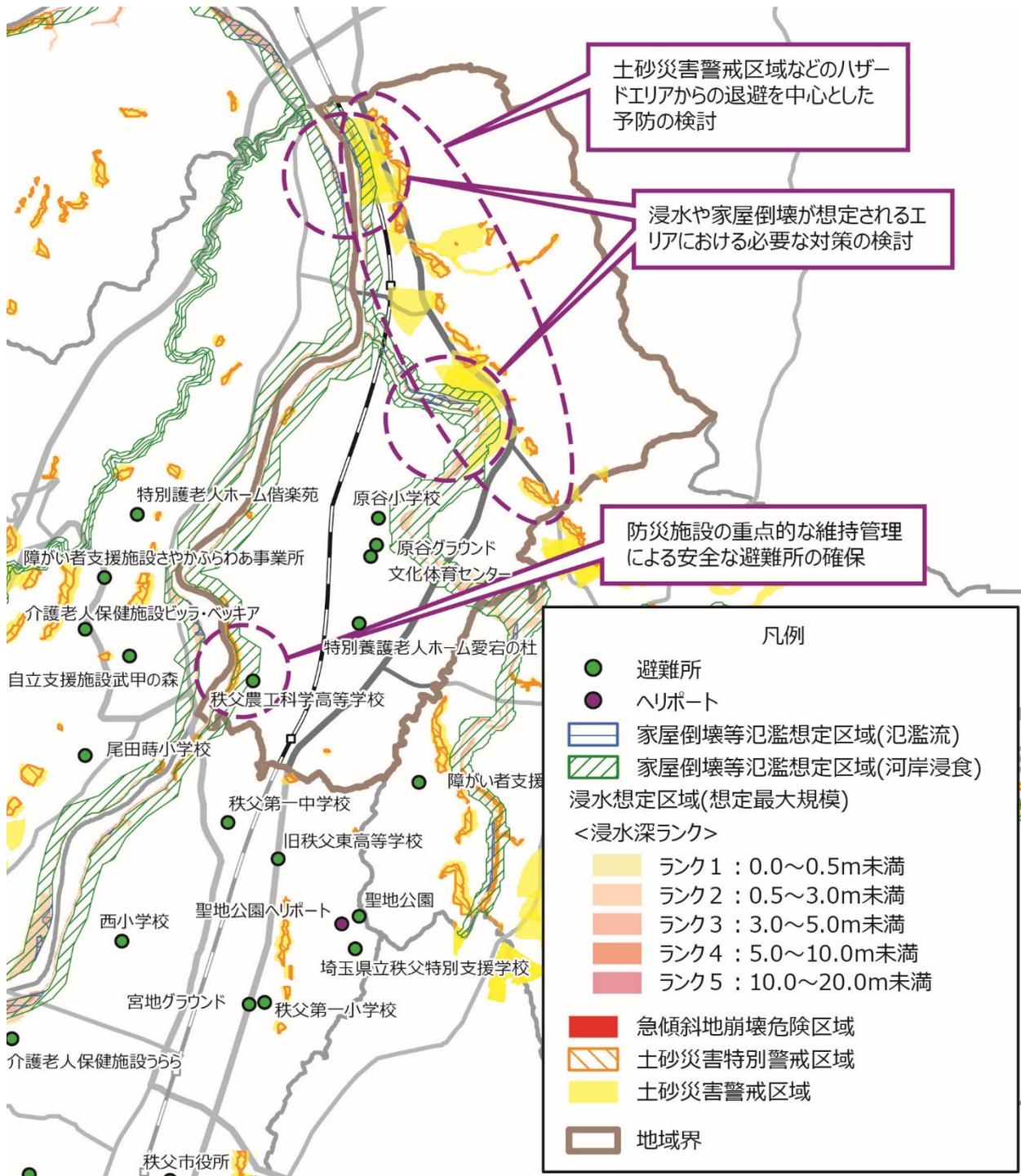
③荒川・横瀬川沿岸の浸水想定区域・家屋倒壊等氾濫想定区域に対する対応

荒川・横瀬川沿岸の浸水想定区域については、リスク情報の周知を徹底するほか、家屋倒壊等氾濫想定区域においては、新たな建築物の立地の抑制、将来的な区域外への居住誘導など、災害予防と減災に向けた取り組みを検討します。

④雨水出水（内水）に対する対応

雨水出水（内水）による浸水被害が発生した区域をはじめ、浸水の恐れのある区域については、必要なハード対策などの実施により、安全性を高めていきます。

【防災まちづくりの基本方針図】



(7) 将来像実現に向けた取組方針

「地域の将来像」及び「地域まちづくり」「対流まちづくり」「防災まちづくり」それぞれの基本方針を踏まえ、将来都市像を実現するための「取組方針」及び「主な取組」を、4つの基本目標を軸に示します。

1) 基本目標1の実現に向けた取組方針

(「みんなが「総活躍」し、豊かさを感じられる日本一しあわせなまち」に向けて)

①安心・安全でコンパクトな暮らしやすい拠点の形成

<原谷出張所周辺>

- 原谷地域の生活圏を支えるため、出張所の行政サービス機能の維持を図ります。
- 身近な医療施設と商業施設の立地を維持・促進し、日常生活の安心と利便性を確保します。

②豊かさの実現に向けた土地利用の適切な誘導

<原谷出張所周辺・国道140号沿道など>

- 国道140号沿道においては、後背の土地利用や周辺景観との調和に配慮しつつ、道路沿道の特性を活かした土地利用を誘導し、地域の生活利便性の向上に取り組みます。

<既存の大規模工業地>

- 既存の工業地においては、周辺環境との調和に配慮しつつ、良好な事業環境を維持します。

<和銅黒谷駅周辺他>

- 農業振興地域では観光農園の振興のほか、遊休農地の活用を検討し優良農地を守ります。

<秩父市公設卸売市場>

- 施設規模の適正化に取り組むとともに、余剰地が発生する場合の新たな都市機能の誘導について、調査・研究を進めます。

③新たな居住環境の提供による地域コミュニティの維持

<原谷出張所などを中心とした住宅地>

- 落ち着いたある良好な居住環境の形成を図るため、生活道路や公園など、快適な暮らしを支える生活基盤の充実を図ります。
- 秩父太平洋セメント工場の西側など、宅地化が進行している地区やその周辺では、住宅開発に伴う環境の悪化を防ぐため、生活道路の改良や下水設備等による排水対策などの生活基盤の改良を進めます。
- これらの地区では居住環境を確保していくため、用途地域制度の導入など、居住環境の誘導を検討します。

<黒谷地区等の集落地>

- 既存の地域コミュニティの維持に向け、空き家・空き地の有効活用や、必要な生活基盤・施設の維持により、集落地としてまとまりのある良好な環境を維持します。また、土砂災害等の危険区域からの移転などを通じ、地域内の住宅地などへの居住の誘導に取り組みます。

2) 基本目標2の実現に向けた取組方針

(「さまざまな移動・物流手段に支えられた、ヒト・モノ・カネ+情報が交流する活力あるまち」に向けて)

①ヒト・モノ・カネ+情報が対流する連携軸の整備

<国道140号>

- 本地域と中心市街地を結ぶとともに、広域的な連携を担う幹線道路として、必要な改良と適切な維持管理を、関係機関と連携し要望します。

<原谷出張所などを中心とした住宅地の道路>

- 良好な暮らしを支える生活基盤であり、国道140号などに接続し、地域内の交通を円滑に処理する道路として、市道幹線の整備と適正な維持管理を進めます。

②ヒト・モノの対流を支える公共交通の確保

<秩父鉄道>

- 通勤・通学をはじめ地域の移動を支える主要な公共交通として、利用利便性の維持・確保に取り組むとともに、地域住民に利用を働きかけます。

<路線バス：原谷線>

- 鉄道と連携・調整を図りつつ、地域住民のニーズを踏まえた運行を検討するなど、利用促進に繋がる取り組みを進めます。

3) 基本目標3の実現に向けた取組方針

(「多くの人々が訪れ、美しい自然環境と文化を堪能できるまち」に向けて)

① 歴史文化資源を活かした交流機能の充実

<聖神社・和銅遺跡>

- 地域住民の意向を踏まえつつ、景観形成重点地区を指定するなど、地域の重要な歴史文化資源を活かした良好な景観形成を検討します。

② 6次産業化によるグリーンツーリズムの推進

<和銅黒谷駅周辺など>

- 歴史的な農村風景を保全するとともに、観光農園や農産物加工品の販売所など、地域の特色を活かした交流・観光農業の展開を促進します。

4) 基本目標4の実現に向けた取組方針

(「誰もが「安心・安全」に暮らせるまち」に向けて～)

① 誰もが安心・安全に暮らせる環境の確保

<土砂災害警戒区域・浸水想定区域・家屋倒壊等氾濫想定区域等>

- 浸水想定区域については、防災意識の向上とともに、氾濫情報の早期伝達と早期避難に向けた体制を構築します。
- 災害リスクの軽減を図るため、避難所や災害時要配慮者関連施設が含まれる秩父農工科学高校西側の荒川の崖地など、整備効果が高い箇所から優先的に土砂災害防止施設等の整備を検討します。
- 土砂災害警戒区域や家屋倒壊等氾濫想定区域などにおいては、災害リスクを周知し、事前の準備や早期の避難等と呼びかけるとともに、被害を軽減する施設の設置を関係機関と連携して進めます。また、新たな建築物の立地の抑制や将来的な区域外への居住誘導などの取り組みを検討します。
- 雨水出水(内水)による浸水被害が発生した区域や浸水の恐れのある箇所について、雨水排水施設などの整備や宅地のかさ上げ対策などにより、災害リスクの低減に努めます。

<ため池浸水想定区域>

- 峰沢池(下)(ため池)については、緊急時の迅速な避難行動につなげる対策や、施設の適切な維持、補強に向けた対策を管理者と連携・協力しながら進めます。